

## 第1回徳島市民病院経営健全化推進会議議事録

日時 令和7年2月27日（木）午後3時～  
場所 徳島市民病院医局カンファレンスルーム  
出席者 15人（委員8人、事務局ほか）  
傍聴人 1人

- 1 開会
- 2 委員の紹介
- 3 会長・副会長の選任
- 4 会長就任あいさつ
- 5 病院事業管理者あいさつ
- 6 議事

(1) 令和3年度から令和5年度までの徳島市民病院経営強化プランの実施状況について	
委員	「I. 地域における役割と機能を果たすために 1. 地域医療連携機能等の充実 2. 地域包括ケアシステムへの構築に向けた役割・機能」を説明
委員	・「1. 地域医療連携機能等の充実 (5) 地域の基幹病院等との機能分化・連携強化」について、徳島医療コンソーシアムとあるが具体的には何か。
委員	・徳島医療コンソーシアムは、県民が等しく質の高い医療を受けられるよう体制を整備することを目的として、県内の公立・公的医療機関で構成される連携共同体である。ICT を活用した診療情報の共有、及び医師不足を始めとした課題解決に向けた協議を進めている。令和5年度においては救急現場におけるコミュニケーションアプリ「Join」の導入に関する検討を重ねた。
委員	・「2. 地域包括ケアシステムへの構築に向けた役割・機能 (2) ICT を活用した医療連携ネットワーク化の推進」について、阿波あいネットを利用するにあたり使いづらいと感じる点はないか。
委員	・当院では特定の端末でのみ使用可能となっているため、医師が患者情報を受け取る場合は医局まで移動しなければならない、その点は改良の余地がある。

委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Join」の活用状況はどうか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年1月に導入したばかりであるが、医師からも良好な意見が出ており、今後普及していくものと思われる。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1. 地域医療連携機能等の充実 (6) 地域住民への適切な説明」について、経営が厳しくなる状況の中で広報活動やイベントにどの程度の費用がかかっているのか。また、地域住民からの意見や要望の収集とあるが、どのような形式で回答をしているのか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院まつりや看護の日などのイベントで使用する費用の大部分は装飾費等であり、大きな金額の支出はない。コストを掛けずに可能な限り広報活動に努めている。地域住民からの意見や要望については、当院の1階や病棟に設置している意見箱やホームページなどから収集している。いただいた意見は回答と共にエントランスホールに掲示し、フィードバックを行っている。なお、ホームページについては、令和5年度に更新を行っている。</li> </ul>
委員	<p>「I. 地域における役割と機能を果たすために 3. 政策医療の取組強化」を説明</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3. 政策医療の取組強化 (1) 救急医療への取組」について、救急の実績が大きく伸びているが、今後どれだけ持続できるかが課題となる。大学病院からの救急医の派遣状況はどうか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、日勤帯に週4日来ていただいている。うち1日のみ宿直勤務もお願いしている。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特別枠の医師が救急科に入局する比率が高く、非常に役に立っていると思う。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的に、救急要請が入ってから病院へ搬送されるまでに要する時間はどの程度なのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場滞在時間 30 分以上かつ病院への受入照会数 4 回以上である場合は救急搬送困難事案として消防庁へ報告を上げている。徳島市消防局の場合、コロナ禍前は 200～300 件であったが、コロナ禍以降は 1,000 件程度で推移している状況である。症状によるものの受入可能な病院</li> </ul>

委員	<p>があればすぐに搬送できるよう努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な救急受入が進めば、地域住民にとっても安心感が出てくると思うので、今後も継続していただきたい。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当院は地域の二次救急を担っており、救急搬送を中心に積極的に患者を受け入れている。但し、病床数や医師数にも限りがあるため、先の年末年始には病床がひっ迫して入院できない、手術の予定が埋まっており受入できないような状況が続いていた。また、アクセスの良さからウォークインの救急患者も多く、断らざるを得ないケースもあった。今後も、特に日勤帯は救急を断らないことを目標に取り組んでいく。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月26日付けの徳島新聞において、県内の救急搬送件数が令和5年に過去最多を更新したとの報道があったが、救急出動の増加に対して新たな課題などはあるのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島市の救急搬送件数について、令和6年は14,817件と過去最多で3年連続で更新が続いている状況である。市消防局の救急需要対策の一環として、令和6年10月1日より、平日の昼間のみ対応する日勤救急隊を西消防署に1隊増隊している。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島市の高齢化率が31%を超えて間もなく35%に達すると見込まれており、いわゆる多死社会に突入している。今後も高齢化を背景に救急搬送が増加していくことが予想され、行政としてもその点を市民の皆様伝えていきたい。市民病院だけでなく、県全体で救急の利用の仕方を周知していかなければ、医師や看護師などの医療資源がもたない時代が来ている。診療実績が増えている以上に職員には負担がかかっていると思われるが、今後も連携しながら頑張っていきたい。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3. 政策医療の取組強化 (5) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組」について、感染管理認定看護師は何名在籍しているのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当院では3名の感染管理認定看護師が在籍している。今後も増員を予定しており、感染制御に係る体制強化に努めている。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島大学で感染管理の認定看護師教育課程を募集しているが、病院側からの需要がピークアウトしつつある。医療現場のニーズとしてはど</li> </ul>

委員	<p>の程度あるのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政側の意見としては、今回のコロナの経験から新たな感染症の発生時に備えて専門的なスキルを持った人材が必要との認識はある。但し、認定資格を取得するための時間など、医療職の方に負担を強いることにもなる。潜在的なニーズはあるが、実際に取得するには至らないケースが多いのではないかと。</li> </ul>
管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>当院の場合、コロナ禍の時点で感染管理に携わる感染管理認定看護師は1名であり、当人に大きな負担が掛かっていたこと踏まえ、コロナ禍以降は2名に増員している。現在もう1名の感染管理認定看護師を養成中である。現場の意見としては、少なくとも感染制御の専従として2名、有事の際の応援要員として1名の計3名は必要と考えている。</li> </ul>
委員	<p>「I. 地域における役割と機能を果たすために</p> <p>4. 社会のニーズに応える高度な専門医療等の充実</p> <p>5. 市民の健康と安全のために」を説明</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>「4. 社会のニーズに応える高度な専門医療等の充実 (2) 新たな治療への取組」について、手術支援ロボットはどの診療科で活用しているのか。また、採算性に関してはどうか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>泌尿器科、外科、産婦人科で使用している。産婦人科においては症例数が多いものの、良性疾患に用いているため診療報酬はそこまで高くない。令和6年のロボット手術件数は71件、うち悪性腫瘍手術件数は40件である。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>採算性に関しては、購入価格が高額であるため現時点では難しいところである。但し、若手医師から勤務先として選択していただけるメリットが大きく、その点の費用対効果を考慮して導入を決定している。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>「4. 社会のニーズに応える高度な専門医療等の充実 (4) 職種を超えたチーム医療の推進」について、医療倫理や臨床倫理に関するカンファレンスも行っているのか。</li> </ul>
管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的なカンファレンスは実施していないものの、必要に応じて医療安全対策室を中心とした検討会や倫理委員会を開催している。</li> </ul>

委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「4. 社会のニーズに応える高度な専門医療等の充実 (1) 関節治療センターの機能充実」について、市民病院といえば関節治療といった声を様々な場所で聴くことがあるので、今後もこの強みを生かして頑張っていたきたい。</li> </ul>
委員	<p>「Ⅱ. 次世代を担う医療人を育てるために</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門資格を有する人材の確保及び育成</li> <li>2. 臨床研修病院としての機能充実」を説明</li> </ol>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四国全体で若手医師が減少している中、初期研修医をこれだけ確保できているのは大変評価できる。市民病院は職員を挙げて臨床教育に熱心に取り組んでいるが、職員に対してどのように意識醸成を図っているのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手医師が増えれば、病院が明るくなり活気づいてくる。指導医側も徳島県を支える医療人材を育てることにやりがいを感じている。研修については、実習の自由度が高いこともあると思うが、職員全体が挨拶を始めとしたコミュニケーションを取ることを心掛けており、研修医にとって非常に良い環境が整備されている。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新専門医制度が開始され、従来は初期研修を終えた若手医師 250～300人程度が四国に残っていたが、現在は3割ほど減少している。そのような中、これだけ人材を確保できていることは特筆すべき点として職員にも周知してほしい。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を終えた後、最終的に県内に残ってくれるかどうかは大きな課題である。市民病院の初期研修医のうち、県内出身者はどの程度なのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、初期研修医 13名のうち3名が県外出身者である。当院で初期研修を受けて、それ以降は地元に戻るケースもあるものの、初期研修医のほとんどが徳島大学医局へ入局している。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内出身の若手医師に残ってもらうことは、地域医療にとって大きなテーマでもあるため、今後ともよろしくお願ひしたい。</li> </ul>
委員	<p>「Ⅲ. 安心・安全な医療のために</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 患者支援体制の強化</li> <li>2. 職員の満足度向上と働きがいのある職場づくり</li> </ol>

<p>委員</p>	<p>3. 安全管理の徹底 4. 働き方改革への適切な対応」を説明</p>
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2. 職員の満足度向上と働きがいのある職場づくり (1) 職員満足度の向上」について、職員満足度調査の実施機関はどこか。また、205 病院中 37 位とあるが母集団全体の評価はどうか。加えて、部門別・職種別で偏りはあるのか。最後に、比較分析の結果、顕在化された個別の課題に対してどのように対応しているのか。</li> </ul>
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)日本医療機能評価機構が実施している職員満足度調査に参加している。母集団全体の評価については、患者満足度調査の全体平均点と比較すると、職員満足度調査の全体平均点の方が下回っているものの、当院は全体の上位 25%以内に位置付けている。職種別でも集計を行っており、分析結果は最高意思決定機関である経営戦略会議や幹部職員が集まる拡大幹事会にて発表し、院内全体にフィードバックを行っている。</li> </ul>
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 6 年度の職員満足度調査においては、前年度と比較してさらに改善している。</li> </ul>
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「4. 働き方改革への適切な対応 (1) 適切な労働管理の推進」について、自己研鑽が労働時間に該当するか否かの判断基準を明確化したとあるが、具体的にはどのような線引きなのか。また、医師の時間外労働規制に向けて A 水準の適用を目指したとあるが、他病院と比較して適正であるのか。</li> </ul>
<p>委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当院では、上級医の指示に基づいて診療業務に必要な学習や研修を行う場合は労働時間に該当するとしている。学会の発表準備など、業務上必須ではない行為について、本人の意思に基づき上級医の指示なく行う場合は自己研鑽となる。また、A 水準 (時間外労働 960h/年) は医師の働き方改革により定められた区分であり、当院での適用は問題ないと判断している。</li> </ul>
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が働きやすい職場環境の実現に向けて、育児休業や育児短時間勤</li> </ul>

	<p>務など、子育てと仕事が両立できるよう体制を整備している。その他、院内保育所を設置し夜勤や宿直の際には子供を預けられるなど、子育て世代に配慮した環境づくりに努めている。</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が産休や育休に入った場合は、どのようにカバーしているのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の場合はタスクシフト・シェアにより、職員同士でカバーしながら対応しているのが現状である。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護部門においては、産前産後休業や育児休業を取得する職員が多く休業期間も長期間になりやすい傾向にある。一般的には産休・育休代替として会計年度任用職員を補充して対応するが、当院では産休・育休を踏まえた採用計画に基づき正規看護師を多く採用しており、安心して休暇が取れる体制を整備している。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2. 職員の満足度向上と働きがいのある職場づくり (1) 職員満足度の向上」について、職員満足度調査では全体平均よりも良い結果が出ている。病院としての強みでもあるため、今後は対外的に公表しても良いのではないかと。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満足度調査の集計結果については、連携医療機関向け広報誌の市民病院だよりや院内広報誌の市民病院ニュースで公表している。市民の目に触れる機会が増えるよう努めたい。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員からの満足度が高ければ良い病院という印象に繋がる。患者や医師から選ばれる要素にもなると思うので、積極的に公表してほしい。</li> </ul>
委員	<p>「IV. 健全な経営のために</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安定的な病院収入の確保</li> <li>2. 経費の効率的な執行</li> <li>3. 財務体制の強化</li> <li>4. 経営安定化に向けた基盤整備」を説明</li> </ol>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3. 財務体制の強化 (1) 正確な財務分析」について、医業収支比率が92.0%とあるが、18頁の収支計画表では89.3%となっている。この差はなにか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税の表記方式による差分である。18頁の収支計画表は税込表記と</li> </ul>

委員	<p>しており、これに対応させるために医業収支比率も税込ベースで算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度から第8次徳島県保健医療計画が開始しているが、地域医療構想に関しても改定等があるのか。その場合、市民病院の経営方針にも大きな影響があるかと思うが、将来的に方針転換などはあるのか。</li> </ul>
委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>県から新たな地域医療構想に関する情報提供があれば、当院も柔軟に対応できるよう努める。</li> </ul>

7 閉会

以 上